

日本郵政グループ 平成24年3月期 中間決算の概要

- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 1,983億円、経常利益 1,208億円、中間純利益 1,292億円を計上

- 総取扱物数は、95億6,568万通(個)(22/9比 ▲3.3%)、郵便物 80億4,460万通(同 ▲5.5%)、ゆうパック 1億8,821万個(同 +29.8%)、ゆうメール 13億3,247万個(同 +7.4%)
- 郵便物数が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、経常収益 8,076億円、経常損失 627億円、中間純損失 443億円を計上

- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 6,027億円、営業利益 230億円を計上
- 経常収益 6,186億円、経常利益 296億円、中間純利益 166億円

- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高 174兆8,784億円(未払利子込みの貯金残高 175兆6,018億円)と前年ほぼ同水準を確保
- 経常収益 1兆1,440億円、経常利益 3,172億円、中間純利益 1,901億円
- 業務純益 2,636億円、自己資本比率(バーゼルⅡ) 76.65%

- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、106万件(22/9比 +2万件)を確保
- 経常収益 6兆3,698億円、経常利益 2,299億円、中間純利益 445億円
- 保険料等収入 3兆5,663億円、基礎利益 2,876億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,568億円、ソルベンシー・マージン比率 1,916.7%

連結経常収益
8兆 3,627億円

連結経常利益
5,318億円

連結中間純利益
2,307億円

連結総資産
291兆2,062億円

連結純資産
10兆2,273億円

日本郵政グループ 平成24年3月期 中間決算の概要(資料)

当中間期の経営成績

(単位: 億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	83,627	1,983	8,076	6,186	11,440	63,698
前年同期 (22/9)比	▲ 4,289 (▲ 4.9%)	▲ 67 (▲ 3.3%)	▲ 68 (▲ 0.8%)	▲ 154 (▲ 2.4%)	+ 339 (+ 3.0%)	▲ 4,510 (▲ 6.6%)
経常利益	5,318	1,208	▲ 627	296	3,172	2,299
前年同期 (22/9)比	※ + 465 (+ 9.6%)	▲ 7 (▲ 0.6%)	+ 216 (-)	+ 64 (+ 27.8%)	+ 390 (+ 14.0%)	▲ 295 (▲ 11.4%)
中間純利益	2,307	1,292	▲ 443	166	1,901	445
前年同期 (22/9)比	+ 655 (+ 39.7%)	+ 9 (+ 0.8%)	+ 150 (-)	+ 91 (+ 123.8%)	+ 241 (+ 14.5%)	▲ 9 (▲ 2.0%)

※ グループ連結での経常利益における賞与支給率変更の影響額は、+590億円

通期見通し(平成24年3月期)

経常利益	10,600	1,220	▲ 250	170	5,400	5,100
当期純利益	4,300	1,400	▲ 220	40	3,200	850

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成24年3月期 中間決算の概要



- 総取扱物数は、95億6,568万通(個)(22/9比 ▲3.3%)、郵便物 80億4,460万通(同 ▲5.5%)、ゆうパック 1億8,821万個(同 +29.8%)、ゆうメール 13億3,247万個(同 +7.4%)
- 郵便物数が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、経常収益 8,076億円、経常損失 627億円、中間純損失 443億円を計上

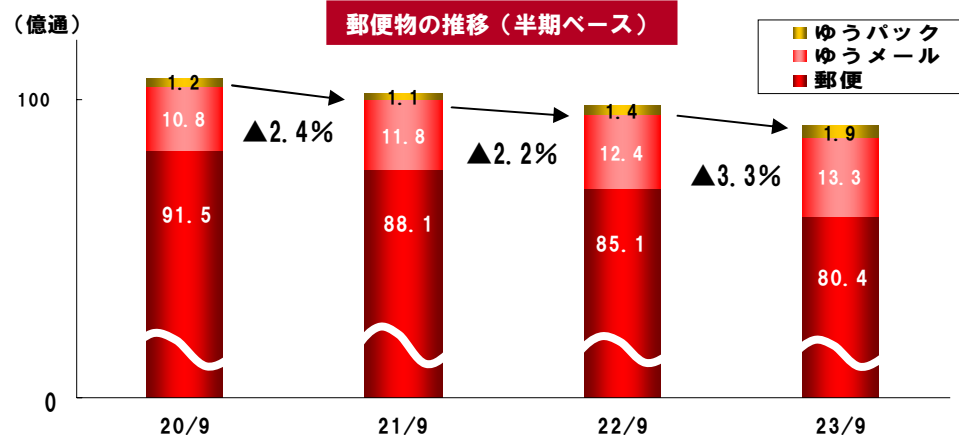
(単位:億円)

	①22/9中間期	②23/9中間期	増減(② - ①)	23/3期(通期実績)	24/3期(通期予想)
経常収益	8,144	8,076	▲ 68	18,032	17,350
経常利益	▲ 844	▲ 627	+ 216	▲ 890	▲ 250
中間(当期)純利益	▲ 593	▲ 443	+ 150	▲ 354	▲ 220

《営業利益ベース》

	①22/9中間期	②23/9中間期	増減(② - ①)	23/3期(通期実績)	24/3期(通期予想)
営業収益	8,021	7,933	▲ 87	17,798	17,110
営業費用	8,950	8,653	▲ 296	18,833	17,530
うち 人件費	5,684	5,443	▲ 240	11,627	10,910
営業利益	▲ 928	▲ 719	+ 208	▲ 1,034	▲ 410

	①22/9 中間期	②23/9 中間期	増減 (② - ①)	増減率 (%)
総取扱物数 (通)	98億9,626万	95億6,568万	▲ 3億3,059万	▲ 3.3
郵便物(通)	85億 835万	80億4,460万	▲ 4億6,375万	▲ 5.5
ゆうパック (個)	1億4,497万	1億8,821万	+ 4,324万	+ 29.8
ゆうメール (個)	12億4,030万	13億3,247万	+ 9,217万	+ 7.4



郵便局会社 平成24年3月期 中間決算の概要



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 6,027億円、営業利益 230億円を計上
- 経常収益 6,186億円、経常利益 296億円、中間純利益 166億円

(単位: 億円)

	①22/9中間期	②23/9中間期	増減(② - ①)	23/3期(通期実績)	24/3期(通期予想)
経常収益	6,340	6,186	▲ 154	12,849	12,220
経常利益	232	296	+ 64	582	170
中間(当期)純利益	74	166	+ 91	306	40

《営業利益へ'ス》

営業収益	6,196	6,027	▲ 168	12,563	11,950
うち受託手数料	6,110	5,938	▲ 172	12,383	11,750
郵便窓口業務等手数料	929	862	▲ 67	2,039	1,820
銀行代理業務手数料	3,188	3,119	▲ 69	6,319	6,110
生命保険代理業務手数料	1,992	1,956	▲ 36	4,024	3,810
営業費用	6,010	5,796	▲ 213	12,068	11,870
うち人件費	4,700	4,521	▲ 179	9,326	9,040
営業利益	185	230	+ 44	495	80

ゆうちょ銀行 平成24年3月期 中間決算の概要



- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高 174兆8,784億円(未払利子込みの貯金残高 175兆6,018億円)と前年ほぼ同水準を確保
- 経常収益 1兆1,440億円、経常利益 3,172億円、中間純利益 1,901億円
- 業務純益 2,636億円、自己資本比率(バーゼルⅡ) 76.65%

(単位: 億円)

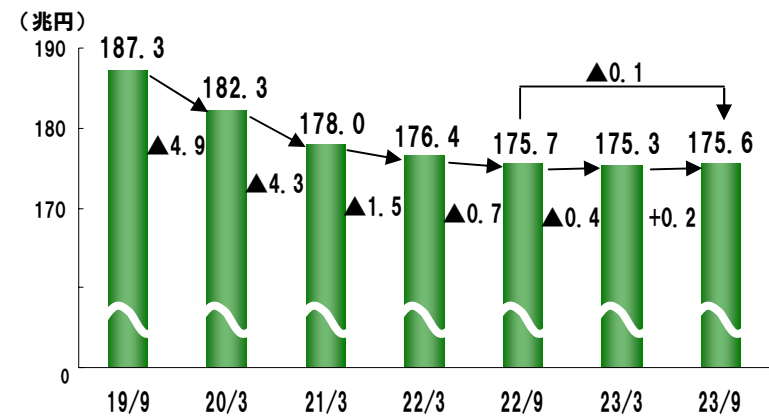
	①22/9中間期	②23/9中間期	増減(② - ①)
経常収益	11,101	11,440	+ 339
経常利益	2,781	3,172	+ 390
中間(当期)純利益	1,659	1,901	+ 241
業務純益	2,714	2,636	▲ 78

23/3期(通期実績)	24/3期(通期予想)
22,053	20,900
5,265	5,400
3,163	3,200
5,083	

	①22/9期	②23/9中間期	増減(② - ①)
自己資本比率	80.22%	76.65%	▲ 3.57%
貯金残高	175兆 404億円	174兆8,784億円	▲ 1,620億円
貯金残高 (未払利子込み)	175兆7,313億円	175兆6,018億円	▲ 1,295億円

23/3期
174兆6,532億円
175兆3,040億円

貯金残高(未払利子込み)の推移



(注) 表示単位未満の計数は切捨てております。

かんぽ生命 平成24年3月期 中間決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、106万件(22/9比 +2万件)を確保
- 経常収益 6兆3,698億円、経常利益 2,299億円、中間純利益 445億円
- 保険料等収入 3兆5,663億円、基礎利益 2,876億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,568億円、ソルベンシー・マージン比率 1,916.7%

(単位: 億円)

	①22/9中間期	②23/9中間期	増減(② - ①)
経常収益	68,209	63,698	▲ 4,510
経常利益	2,595	2,299	▲ 295
中間(当期)純利益	455	445	▲ 9

	23/3期(通期実績)	24/3期(通期予想)
	133,754	127,900
	4,222	5,100
	772	850

基礎利益	2,743	2,876	+ 132
危険差益	2,022	2,044	+ 21
費差益	1,594	1,297	▲ 297
利差益(逆ざや)	▲ 874	▲ 465	+ 408

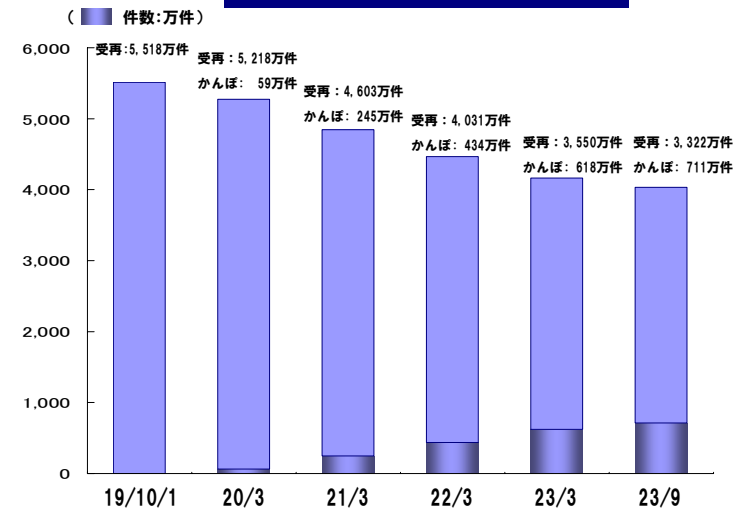
(単位: 件)

個人保険 新契約(件数)	1,035,824	1,059,338	+ 23,514
--------------	-----------	-----------	----------

	①23/3期	②23/9中間期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,821.6%	1,916.7%	+ 95.1%

内部留保残高	3兆2,956億円	3兆2,568億円	▲ 388億円
--------	-----------	-----------	---------

個人保険の契約状況の推移



※受再: かんぽ生命で受再している簡易生命保険契約



平成 24 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 高橋 亨 T E L (03) 3504-9708
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	8,362,743	△4.9	531,845	9.6	230,722	39.7
23 年 3 月期中間期	8,791,644	△1.8	485,334	△3.9	165,199	△17.8

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 265,243 百万円 (△31.0%) 23 年 3 月期中間期 384,159 百万円 (—%)

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	1,538 15	— —
23 年 3 月期中間期	1,101 33	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期中間期	291,206,235	10,227,302	3.5	68,173 10
23 年 3 月期	292,933,013	9,999,952	3.4	66,658 19

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 10,225,964 百万円 23 年 3 月期 9,998,728 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期中間期	△4,011,824	6,132,311	△40,054	9,518,299
23 年 3 月期中間期	△4,937,927	3,987,826	△37,663	6,170,045

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
通 期	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,060,000	10.8	430,000	2.6	2,866	67

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期中間期	150,000,000株	23年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期中間期の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	196,547	△3.3	119,536	△0.7	120,893	△0.6	129,244	0.8
23年3月期中間期	203,268	1.1	120,325	5.0	121,642	4.7	128,277	13.6

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	861	63
23年3月期中間期	855	19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期中間期	9,685,243	8,474,154	87.5	56,494	36
23年3月期	9,648,973	8,382,804	86.9	55,885	36

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 8,474,154百万円 23年3月期 8,382,804百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	284,000	△7.2	122,000	△15.0	140,000	△8.9	933	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
3. 平成 23 年度の見通し	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
5. 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19
(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 21 社（うち連結子会社 15 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

(平成 23 年 9 月 30 日現在)



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の中間純損益は以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,292 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	△443 億円
郵 便 局 株 式 会 社	166 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	1,901 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	445 億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,307 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ1兆7,267億円減少し、291兆2,062億円となりました。このうち、有価証券が247兆356億円、貸出金は18兆1,162億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ1兆9,541億円減少し、280兆9,789億円となりました。このうち、貯金は173兆8,456億円、保険契約準備金は90兆7,947億円となりました。

純資産は、前年度末9兆9,999億円から剰余金の配当384億円を除き、中間純利益（連結）2,307億円等を加えた結果、10兆2,273億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,569億円となりました。

3. 平成23年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績（通期）見通しにつきましては、経常利益1兆600億円、当期純利益4,300億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、経常利益1,220億円、当期純利益1,400億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆7,110億円、営業損失410億円、経常損失250億円、当期純損失220億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆1,590億円、営業利益80億円、経常利益170億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益2兆900億円、経常利益5,400億円、当期純利益3,200億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益12兆7,900億円、経常利益5,100億円、当期純利益850億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	8,337,805	10,022,499
コールローン	1,025,352	1,117,210
債券貸借取引支払保証金	5,750,045	7,630,893
買入金銭債権	173,912	158,114
商品有価証券	282	169
金銭の信託	2,032,133	2,496,017
有価証券	252,377,011	247,035,616
貸出金	18,786,271	18,116,296
外国為替	4,735	3,075
その他資産	999,885	1,090,147
有形固定資産	2,765,694	2,755,454
無形固定資産	237,005	229,301
繰延税金資産	310,830	353,286
支払承諾見返	110,000	160,000
貸倒引当金	△ 8,553	△ 8,589
社会・地域貢献基金資産	30,598	46,741
資産の部合計	292,933,013	291,206,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
負債の部		
貯金	173,589,158	173,845,656
保険契約準備金	92,817,891	90,794,735
支払備金	1,020,922	944,957
責任準備金	89,164,763	87,245,217
契約者配当準備金	2,632,205	2,604,560
債券貸借取引受入担保金	9,561,472	8,802,803
借入金	879	582
外国為替	178	233
その他負債	2,672,494	3,232,997
賞与引当金	89,362	88,735
退職給付引当金	3,490,999	3,443,638
役員退職慰労引当金	598	687
特別法上の準備金	409,674	402,733
価格変動準備金	409,674	402,733
繰延税金負債	190,351	206,128
支払承諾	110,000	160,000
負債の部合計	282,933,060	280,978,933
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,526,711	1,719,029
株主資本合計	9,530,568	9,722,885
社会・地域貢献基金	45,063	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金	337	847
その他有価証券評価差額金	412,489	456,974
繰延ヘッジ損益	10,269	192
その他の包括利益累計額合計	422,759	457,167
少数株主持分	1,224	1,337
純資産の部合計	9,999,952	10,227,302
負債及び純資産の部合計	292,933,013	291,206,235

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	8,791,644	8,362,743
郵便事業収益	809,612	782,348
銀行事業収益	1,108,854	1,142,496
生命保険事業収益	6,820,494	6,369,329
その他経常収益	52,683	68,569
経常費用	8,306,447	7,831,147
業務費	7,019,467	6,590,416
人件費	1,178,587	1,123,681
減価償却費	98,129	99,492
その他経常費用	10,264	17,557
社会・地域貢献基金運用収益	137	248
社会・地域貢献基金運用収入	138	249
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	485,334	531,845
特別利益	3,016	7,828
固定資産処分益	95	7
償却債権取立益	15	—
特別法上の準備金戻入額	2,452	6,940
価格変動準備金戻入額	2,452	6,940
その他の特別利益	452	879
特別損失	11,701	6,804
固定資産処分損	3,805	2,658
減損損失	4,306	3,500
その他の特別損失	3,589	645
契約者配当準備金繰入額	190,191	160,597
税金等調整前中間純利益	286,457	372,271
法人税、住民税及び事業税	152,671	189,759
法人税等調整額	△ 31,453	△ 48,323
法人税等合計	121,217	141,435
少数株主損益調整前中間純利益	165,240	230,835
少数株主利益	40	113
中間純利益	165,199	230,722

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	165,240	230,835
その他の包括利益	218,919	34,408
その他有価証券評価差額金	260,871	44,485
繰延ヘッジ損益	△ 41,952	△ 10,076
中間包括利益	384,159	265,243
親会社株主に係る中間包括利益	384,118	265,130
少数株主に係る中間包括利益	40	113

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
当期首残高	1,159,491	1,526,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	165,199	230,722
当中間期変動額合計	128,853	192,317
当中間期末残高	1,288,344	1,719,029
株主資本合計		
当期首残高	9,163,347	9,530,568
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	165,199	230,722
当中間期変動額合計	128,853	192,317
当中間期末残高	9,292,200	9,722,885
社会・地域貢献基金		
当期首残高	29,701	45,063
当中間期末残高	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	132	337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	574	509
当中間期変動額合計	574	509
当中間期末残高	707	847

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423,606	412,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	260,871	44,485
当中間期変動額合計	260,871	44,485
当中間期末残高	684,478	456,974
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,069	10,269
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 41,952	△ 10,076
当中間期変動額合計	△ 41,952	△ 10,076
当中間期末残高	△ 33,882	192
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431,676	422,759
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	218,919	34,408
当中間期変動額合計	218,919	34,408
当中間期末残高	650,595	457,167
少数株主持分		
当期首残高	1,104	1,224
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 18	113
当中間期変動額合計	△ 18	113
当中間期末残高	1,085	1,337
純資産合計		
当期首残高	9,625,962	9,999,952
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	165,199	230,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	219,475	35,031
当中間期変動額合計	348,328	227,349
当中間期末残高	9,974,291	10,227,302

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	286,457	372,271
減価償却費	98,129	99,492
減損損失	4,306	3,500
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△ 11	△ 11
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 173,719	△ 75,964
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 2,045,961	△ 1,919,546
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,315	7,496
契約者配当準備金繰入額	190,191	160,597
貸倒引当金の増減 (△)	205	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△ 644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,777	△ 47,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 101	83
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 2,452	△ 6,940
受取利息及び受取配当金	△ 794,150	△ 773,856
支払利息	989	1,084
資金運用収益	△ 1,018,709	△ 1,016,019
資金調達費用	191,780	164,395
有価証券関係損益 (△)	△ 47,016	4,346
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 10,037	△ 44,511
為替差損益 (△は益)	380	21,669
固定資産処分損益 (△は益)	3,630	2,558
貸出金の純増 (△) 減	△ 194,816	55,528
貯金の純増減 (△)	△ 762,469	256,498
預託金の償還による収入	1,560,000	—
借入金の純増減 (△)	△ 1,560,000	—
譲渡性預け金の純増 (△) 減	△ 20,000	430,000
コールローン等の純増 (△) 減	5,292	△ 366,513
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 1,646,394	△ 2,091,819
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 136,443	△ 557,918
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,826	1,660
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 8	55
資金運用による収入	1,114,042	1,116,126
資金調達による支出	△ 193,772	△ 103,424
その他	△ 269,049	△ 155,123
小計	△ 5,431,280	△ 4,462,736
利息及び配当金の受取額	861,729	815,287
利息の支払額	△ 1,039	△ 1,129
契約者配当金の支払額	△ 181,336	△ 195,488
法人税等の支払額	△ 186,000	△ 167,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,937,927	△ 4,011,824

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 15,060,668	△ 14,980,320
コールローンの償還による収入	15,002,789	15,274,889
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,300	△ 93,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	89,997
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	266,402	10,222
有価証券の取得による支出	△ 31,349,119	△ 25,286,614
有価証券の売却による収入	4,891,582	1,826,037
有価証券の償還による収入	30,412,079	29,264,360
金銭の信託の増加による支出	△ 905,738	△ 1,524,381
金銭の信託の減少による収入	21,493	749,408
貸付けによる支出	△ 1,201,039	△ 1,030,961
貸付金の回収による収入	1,919,933	1,644,568
有形固定資産の取得による支出	△ 47,763	△ 62,878
有形固定資産の売却による収入	6,701	88
無形固定資産の取得による支出	△ 34,447	△ 41,332
少数株主からの株式取得による支出	△ 51	—
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	—	619
その他	67,972	292,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,987,826	6,132,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,818	1,110
借入金の返済による支出	△ 2,041	△ 1,409
配当金の支払額	△ 36,346	△ 38,404
その他	△ 1,093	△ 1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,663	△ 40,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 987,497	2,080,693
現金及び現金同等物の期首残高	7,157,542	7,437,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,170,045	9,518,299

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 なお、J P ホテルサービス株式会社及び日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、J P ビルマネジメント株式会社を設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1 社 SDPセンター株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 6 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日 9月末日 15社
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)</p>
	<p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物： 2 年 ～ 65 年</p> <p>その他： 2 年 ～ 75 年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p>	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により費用処理</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p>	<p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。</p> <p>小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p>
<p>(11) 価格変動準備金の計上方法</p>	<p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
(13) その他 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） (ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、82,693 百万円であります。</p> <p>④ 支払備金の積立方法 支払備金は、保険業法施行規則第 73 条第 1 項第 2 号に係る平成 23 年金融庁告示第 49 号の規定に準じて、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>⑤ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間連結貸借対照表に計上されている同基金は、前連結会計年度末までに積み立てられたものであります。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
<p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。</p>	

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	89,530	81,746
未収入金	152,401	172,828
有価証券	—	16,000
たな卸資産	956	827
前払費用	104	576
その他	396	886
貸倒引当金	△ 18	△ 11
流動資産合計	243,371	272,853
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	39,929	38,732
工具器具備品（純額）	24,547	20,800
土地	93,309	92,864
その他（純額）	1,639	1,447
有形固定資産合計	159,427	153,845
無形固定資産		
投資その他の資産	20,506	16,533
関係会社株式	9,194,874	9,195,059
長期前払費用	84	73
破産更生債権等	107	107
その他	109	137
貸倒引当金	△ 107	△ 107
投資その他の資産合計	9,195,069	9,195,269
固定資産合計	9,375,002	9,365,648
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	30,598	46,741
社会・地域貢献基金資産合計	30,598	46,741
資産合計	9,648,973	9,685,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	51,800	28,127
未払法人税等	92,767	108,289
未払消費税等	56	329
未払費用	1,150	3,348
賞与引当金	1,637	1,677
災害損失引当金	1,256	1,179
その他	817	803
流動負債合計	149,486	143,755
固定負債		
退職給付引当金	1,070,824	1,020,844
役員退職慰労引当金	90	102
公務災害補償引当金	25,412	24,883
繰延税金負債	18,567	18,917
その他	1,786	2,585
固定負債合計	1,116,682	1,067,333
負債合計	1,266,168	1,211,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,546	424,386
利益剰余金合計	333,546	424,386
株主資本合計	8,337,402	8,428,242
社会・地域貢献基金	45,063	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金	337	847
純資産合計	8,382,804	8,474,154
負債純資産合計	9,648,973	9,685,243

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	7,468	5,774
関係会社受取配当金	99,876	106,067
受託業務収益	38,637	35,163
貯金旧勘定交付金	28,132	21,796
医業収益	11,952	12,444
宿泊事業収益	17,200	15,300
営業収益合計	203,268	196,547
営業費用		
受託業務費用	34,559	32,122
医業費用	14,756	14,927
宿泊事業費用	18,799	16,852
管理費	14,827	13,107
営業費用合計	82,943	77,010
営業利益	120,325	119,536
営業外収益		
受取賃貸料	1,456	1,360
その他	306	422
営業外収益合計	1,763	1,783
営業外費用		
支払利息	10	8
賃貸費用	399	355
その他	173	312
営業外費用合計	583	675
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	138	249
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	137	248
経常利益	121,642	120,893
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	26	—
その他	2	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	23	17
減損損失	1,845	2,404
その他	58	—
特別損失合計	1,928	2,422
税引前中間純利益	119,744	118,471
法人税、住民税及び事業税	△ 8,533	△ 10,773
法人税等合計	△ 8,533	△ 10,773
中間純利益	128,277	129,244

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	231,633	333,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	128,277	129,244
当中間期変動額合計	91,931	90,840
当中間期末残高	323,564	424,386
株主資本合計		
当期首残高	8,235,489	8,337,402
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	128,277	129,244
当中間期変動額合計	91,931	90,840
当中間期末残高	8,327,420	8,428,242
社会・地域貢献基金		
当期首残高	29,701	45,063
当中間期末残高	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	132	337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	574	509
当中間期変動額合計	574	509
当中間期末残高	707	847
純資産合計		
当期首残高	8,265,323	8,382,804
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
中間純利益	128,277	129,244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	574	509
当中間期変動額合計	92,506	91,350
当中間期末残高	8,357,829	8,474,154

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については当中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
	<p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度までに積み立てられたものであります。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	